

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。



株主通信

2024年3月期(第52期)第2四半期事業報告
2023年4月1日～2023年9月30日

ホームページのご案内

当社のホームページで
決算説明動画をご覧ください。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、決算説明動画を配信しています。動画では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイントを中心に説明していますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。



決算説明の動画はこちらから
ご覧ください



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



株式会社 精工技研
〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
<https://www.seikoh-giken.co.jp>



特集

精工技研の今後を担う
戦略商品

『マスタープラン2022』 達成に向けた取り組みを着実に推進し、持続的成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

代表取締役社長 上野 昌利



2024年3月期 第2四半期の業績について

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、パソコンやスマートフォンの需要に勢いがなく、ChatGPTに代表される「生成AI」の商用利用が徐々に始まっています。自動車関連市場では電気自動車へのシフトが加速しており、中国において一段と安価な電気自動車が市場に登場し、注目を集めました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めると共に、生産工程の一部について自動製造装置を社内で開発し、生産効率の向上を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、前連結会計年度に新設した「サステナビリティ推進室」を中心に、温室効果ガスの排出削減活動に取り組むと共に、ペーパーレス化の推進やクラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築を進めました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,864百万円となりました。損益面では、売上高減少の影響によ

り固定費を吸収できず、原価率が上昇することとなりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は322百万円となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果473百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は301百万円となりました。

2024年3月期 通期連結業績予想の修正について

第2四半期までの業績動向を踏まえ、2023年11月10日付で、2024年3月期通期の連結業績予想を修正しています。

売上高につきましては、自動車関連製品は堅調な需要が続く見通しですが、光通信インフラ関連の投資は依然として勢いがなくことから通期連結売上高は16,350百万円とし、2023年8月10日に発表した予想を据え置くこととしました。損益面では、引き続き経費の削減に努め、営業利益は680百万円、経常利益は850百万円にそれぞれ上方修正することとしました。また、中国の子会社、大連精工技研有限公司で実施した人員合理化に係る一時的なコスト110百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益の見直しは470百万円に修正いたしました。

なお、当期の配当金につきましては、2023年5月12日に公表いたしました1株当たり55円の予想から変更はありません。

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
8/10発表予想(A)	16,350	510	690	500
11/10修正予想(B)	16,350	680	850	470
増減額(B-A)	0	170	160	△30

セグメント別の業績について

● 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第2四半期連結累計期間は、自動車の生産台数が復調し、自動車の各種センサーに搭載されるインサート成形品の売上高は回復傾向にあります。一方、電子機器向けの金属プレス成形品は、スマートフォンの需要低迷が続いており、売上高が低調に推移しました。また、車載用成形品を量産するための金型等の売上が増加し、今後の増産に向けた布石を打つことができました。

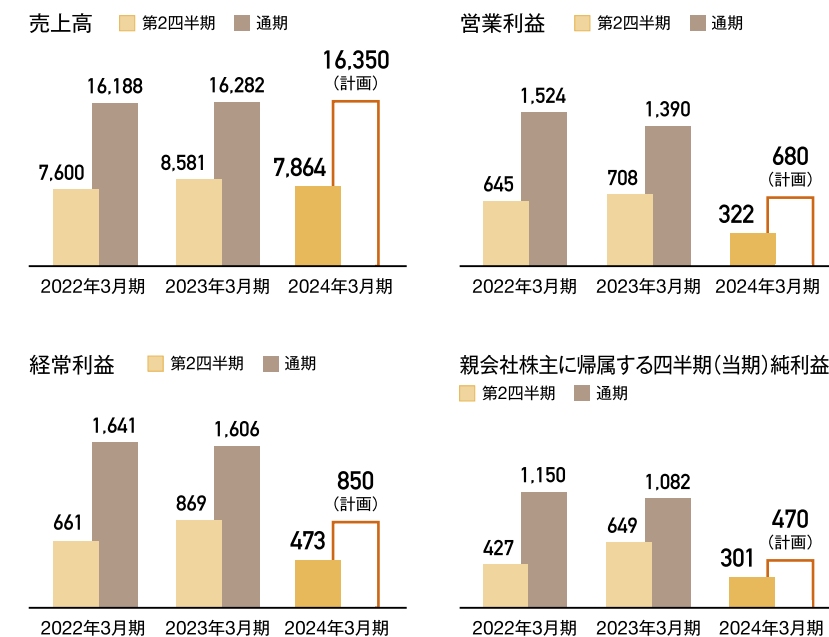
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は4,304百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は209百万円となりました。

● 光製品関連

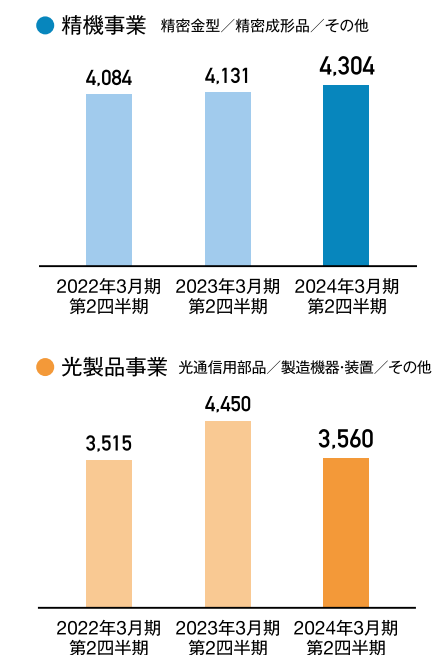
光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。光通信関連市場は、リモートワークやWEB会議等の増加に伴って拡大が続いていましたが、前連結会計年度の下期以降、新型コロナウイルスの沈静化と共にプレーキがかかっています。これにより光通信インフラ関連の新規投資が滞っており、光通信用部品の需要が低迷しています。また、前年同四半期に好調に推移した光通信用部品の製造機器、測定装置の売上高も減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は3,560百万円となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は113百万円となりました。

業績・財務グラフ (単位:百万円)



セグメント別売上高推移 (単位:百万円)



「顧客接点の活性化」に向けた取り組み

2022年4月から遂行している5ヶ年の中期経営計画「マスタープラン2022」。その中でも核となる基本戦略が「顧客接点の活性化」です。精工技研グループは今年の4月から9月までの半年間に国内外で開催された展示会に合計7回出展し、新しい顧客と出会う機会を積極的に創り出してきました。展示会で披露した、今後の売上を牽引する戦略商品を営業メンバーが紹介します。

精機事業

電気自動車用部品の需要増加に対応

当社の子会社 不二電子工業株式会社が生産する自動車部品は、高い品質精度が評価され、国内外の多くの自動車メーカーに採用されています。不二電子工業は、本年5月にパシフィック横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展2023YOKOHAMA」に、インドの自動車部品メーカー Radiant社と共同で出展しました。今回の展示会では300名を超えるお客様がブースに来場され、電気自動車のエアコンに搭載される電動コンプレッサー部品が特に注目を集めました。不二電子工業では、樹脂と金属端子を一体で成形するインサート成形技術を軸に、金属端子の内製化、精密組立技術への展開、生産工程や検査工程の自動化などを通して、より付加価値の高い部品の量産化に取り組んでいます。今後は、7月に出資したRadiant社と協力し、これからさらに成長が期待されるインド市場への拡販にも注力していく計画です。



不二電子工業
営業部主任
吉田 貴昭



電動コンプレッサー部品

人とくるまのテクノロジー展2023YOKOHAMA

光製品事業

機器・装置関連 多芯化と自動化への対応がキーワード

機器・装置関連では、国内はもとより、欧米や中国など、世界中で開催される光通信関連の展示会に積極的に出展しています。6月に東京ビッグサイトで開催された「COMNEXT〔次世代〕通信技術&ソリューション展」では、韓国の光通信装置メーカー HMソリューション社と共同開発した光コネクタ端面の自動検査システム「FAIS (Fiber Auto Inspection System)」を出品し、多くの反響がありました。光コネクタは、端面を研磨した後、傷や汚れがないことを検査する必要がありますが、これまでは1本1本の光コネクタを手作業で検査装置に挿入し、可否の診断を行っていました。「FAIS」は光コネクタを装着した研磨ホルダをそのまま装着し、複数の光コネクタの端面検査を自動で行うことができる画期的なシステムで、光コネクタのアッセンブルメーカーでは、大幅な生産効率の向上が実現できます。今後は、多芯化や短小化が進むあらゆる光コネクタに対応できるようにアップグレードを行い、世界のお客様の期待に応えていきます。



機器事業部
営業課担当課長
穂並 毅之



光コネクタ端面の自動検査システム
「FAIS (Fiber Auto Inspection System)」

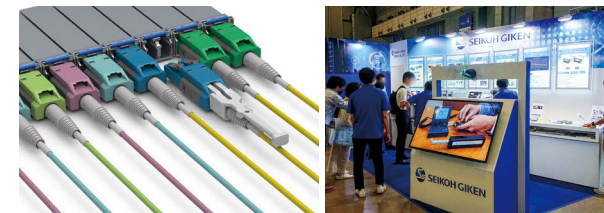
COMNEXT〔次世代〕通信技術&
ソリューション展

光部品関連 データセンター向けの新型光コネクタをPR

光部品関連では、6月に幕張メッセで開催された「Interop Tokyo 2023」、7月に長崎県で開催された「JANOG52ミーティング」に出展し、主にデータセンター事業者向けに開発した新型光コネクタ「Intelli-Cross® Pro (インテリクロスプロ)」をPRしました。データセンターは、狭い空間に大量の光ファイバが接続されています。小型でかつ簡単な脱着作業を特徴とする「Intelli-Cross® Pro」は、狭小空間における作業の効率化や接続ミスの回避など、お客様の課題を解決する新しい光コネクタとして非常に多くの反響がありました。また当社では、将来に向けて急速に増加していく通信トラフィックに対応するため、1本の光ファイバの中に複数の光信号の通り道(コア)を有するマルチコアファイバ用の接続部品(バンドル型ファンイン/ファンアウト)を新たに開発。光信号の接続損失やコア間の干渉を極限まで抑えることに成功し、次世代通信のキーデバイスとして注目を集めています。



光学製品事業部
営業課
馬場 裕介

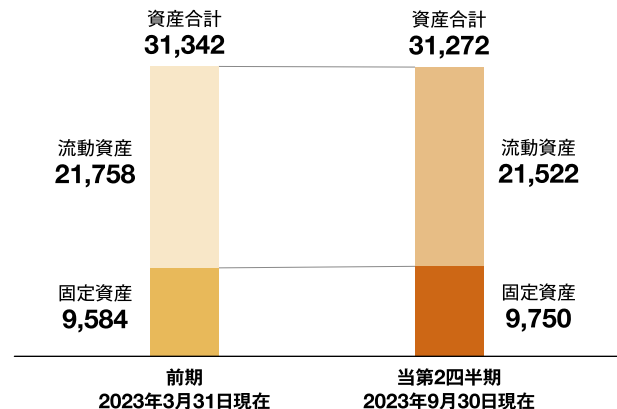


「Intelli-Cross® Pro」

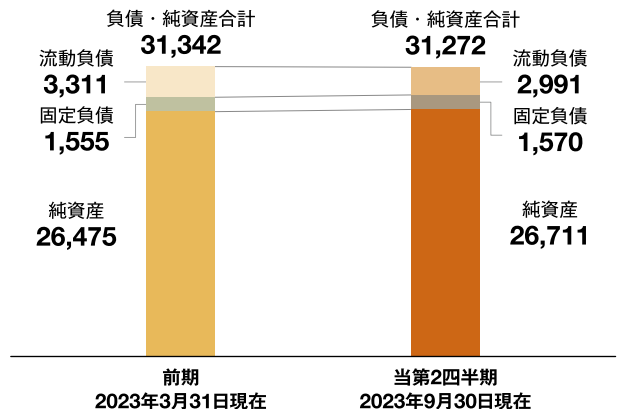
Interop Tokyo 2023

四半期連結貸借対照表

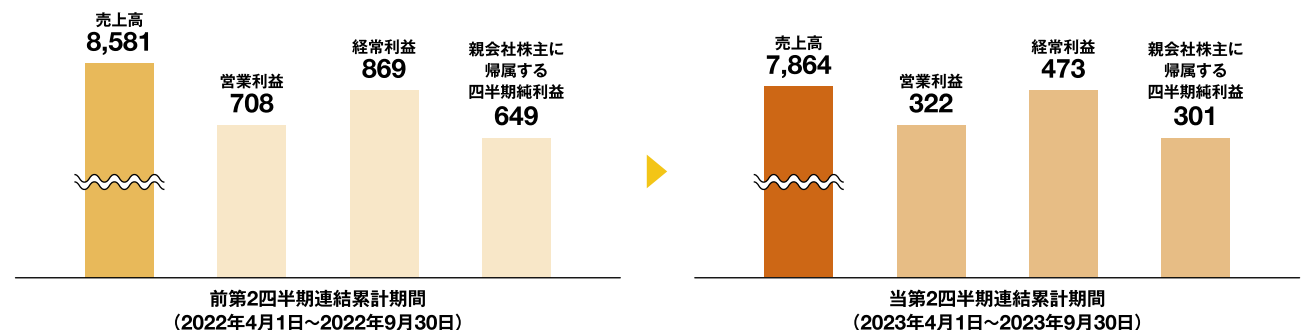
資産の部



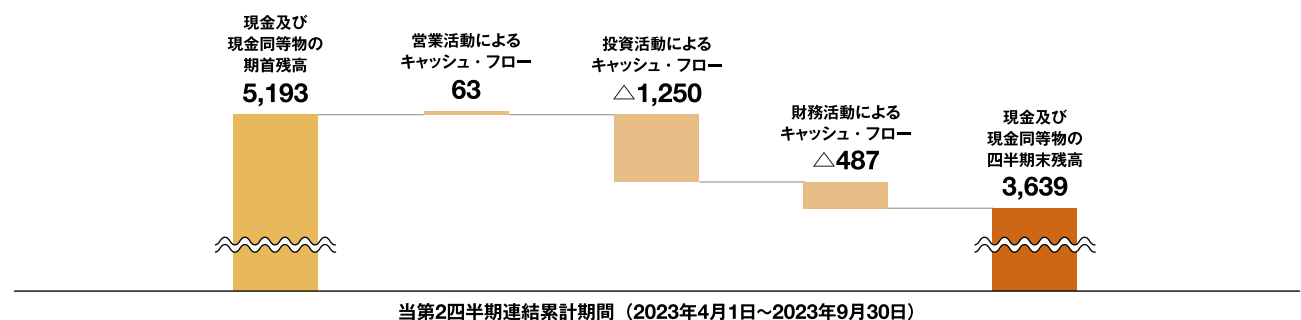
負債・純資産の部



四半期連結損益計算書



四半期連結キャッシュ・フロー計算書



会社概要

会社名 株式会社 精工技研
 本社所在地 千葉県松戸市松飛台296番地の1
 創業 1972年6月
 資本金 6,791,682,700円
 事業内容 **精機事業**
 自動車用部品、電子部品等の精密成形品や各種精密金型、精密金属部品等の製造および販売
光製品事業
 光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズ等の製造および販売

従業員数 873人
 グループ会社 **子会社**
 SEIKOH GIKEN USA, INC.
 杭州精工技研有限公司
 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
 大連精工技研有限公司
 不二電子工業株式会社
 DATA-PIXEL SAS
 SEIKOH GIKEN (Thailand) Co., Ltd.
関連会社
 浙江精工光电科技有限公司
 杭州技研光电科技有限公司

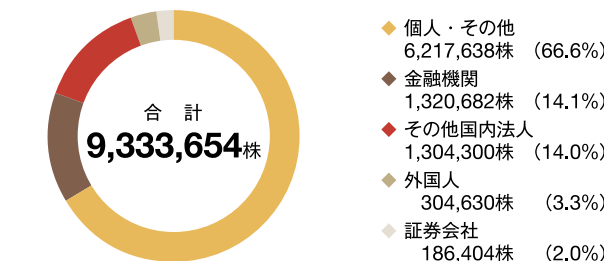
役員

代表取締役社長	上野 昌利
専務取締役	木村 保
常務取締役	来 関明
常務取締役	上野 淳
取締役(社外取締役)	大久保 勝彦
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 徹
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	3,868名

所有者別株式分布状況



株式の流動性向上に向けた取り組み(立会外分売の実施)

当社は本年6月9日に、当社株式の分布状況の改善や流動性の向上を図るため、当社の大株主様が保有していた株式の一部(合計403,100株)を、取引所の取引時間外に小口に分けて売却(立会外分売)を行いました。この結果、分売実施日の翌週以降4週間(6月12日~7月7日)の当社株式の売買数量は、実施公表日の前週以前の4週間(5月8日~6月2日)と比較して7.4倍(1日平均4,690株⇒34,760株)となり、第2四半期末時点の株主様の数は、前期末と比較して1,016名増加(2,852名⇒3,868名)しました。株式の流動性を高めることは長期的な企業価値の向上につながるかと考えております。当社は今後も業績向上に努めると共にIR活動にも一層注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。